

# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 15日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕 治  
 問合せ先 IRグループ長 磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 5986  
 広報グループ長 永井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

## 1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	457,446	11.8	41,688	△ 9.1	46,132	1.1
16年 9月中間期	409,130	8.8	45,867	27.5	45,638	43.7
17年 3月期	841,137		101,916		106,641	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	27,410	35.2	22.45	
16年 9月中間期	20,270	5.7	16.59	
17年 3月期	53,116		43.41	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 1,220,839,270 株 16年 9月中間期 1,221,509,498 株 17年 3月期 1,221,319,390 株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率  
 ④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭	円 銭	(注)17年 9月中間期中間配当金内訳	
17年 9月中間期	9.00	-	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭	
16年 9月中間期	7.50	-		
17年 3月期	-	18.00		

### (3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	997,582		403,640		40.5		330.66	
16年 9月中間期	885,479		330,813		37.4		270.86	
17年 3月期	939,085		365,578		38.9		299.34	

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 1,220,716,809 株 16年 9月中間期 1,221,364,319 株 17年 3月期 1,220,932,249 株  
 ②期末自己株式数 17年 9月中間期 9,471,264 株 16年 9月中間期 8,823,754 株 17年 3月期 9,255,824 株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	915,000	85,000	92,000	55,000	9.00	18.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 06銭  
 業績予想の前提: 為替レート(下期) 110円/US\$ 燃料油価格(下期) US\$ 285/MT

\* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料を参照してください。

## 10. 個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
<u>流 動 資 産</u>							
現 金 及 び 預 金	11,764		11,221		542	9,030	
営 業 未 収 金	67,252		58,215		9,037	54,722	
短 期 貸 付 金	83,994		95,115		△ 11,121	66,034	
立 替 金	1,156		1,043		112	2,176	
貯 蔵 品	17,395		11,382		6,012	10,240	
繰 延 及 び 前 払 費 用	41,208		34,357		6,850	36,678	
代 理 店 債 権	6,908		6,589		318	9,668	
繰 延 税 金 資 産	6,179		4,496		1,682	4,348	
そ の 他	18,137		12,655		5,482	15,074	
貸 倒 引 当 金	△ 17,382		△ 14,976		△ 2,405	△ 13,916	
流動資産合計	236,614	23.7	220,102	23.4	16,511	194,056	21.9
<u>固 定 資 産</u>							
(有 形 固 定 資 産)							
船 舶	102,170		109,456		△ 7,286	116,664	
建 物	22,823		23,334		△ 510	23,686	
器 具 及 び 備 品	1,639		1,405		234	1,616	
土 地	31,121		32,511		△ 1,389	32,565	
建 設 仮 勘 定	227		3,817		△ 3,589	3,900	
そ の 他	1,771		1,926		△ 154	2,031	
有形固定資産合計	159,754	16.0	172,450	18.4	△ 12,696	180,465	20.4
(無 形 固 定 資 産)							
借 地 権	513		513		-	513	
ソ フ ト ウ ェ ア	18,857		15,523		3,333	12,380	
そ の 他	153		627		△ 474	634	
無形固定資産合計	19,524	2.0	16,664	1.8	2,859	13,528	1.5
(投 資 そ の 他 の 資 産)							
投 資 有 価 証 券	256,529		218,991		37,538	200,376	
関 係 会 社 株 式	167,599		165,259		2,340	161,456	
関 係 会 社 出 資 金	3,690		3,690		-	2,308	
長 期 貸 付 金	135,370		126,048		9,322	117,126	
そ の 他	27,918		26,691		1,227	26,595	
貸 倒 引 当 金	△ 9,509		△ 10,933		1,423	△ 10,652	
投資その他の資産合計	581,599	58.3	529,746	56.4	51,852	497,210	56.2
固定資産合計	760,877	76.3	718,862	76.6	42,015	691,204	78.1
<u>繰 延 資 産</u>							
社 債 発 行 費	90		120		△ 30	217	
繰延資産合計	90	0.0	120	0.0	△ 30	217	0.0
資 産 合 計	997,582	100.0	939,085	100.0	58,496	885,479	100.0

## 日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
営業未払金	63,604		57,333		6,270	54,569	
社債短期償還金	4,000		24,000		△ 20,000	34,000	
短期借入金	50,314		41,798		8,516	36,624	
コマーシャル・ペーパー	29,000		-		29,000	10,000	
未払金	3,234		2,118		1,115	2,010	
未払法人税等	18,253		20,183		△ 1,929	13,663	
前受金	27,354		24,548		2,806	25,931	
預り金	42,256		41,727		528	32,558	
代理店債務	2,977		2,145		832	1,837	
賞与引当金	2,787		2,730		56	2,059	
日本国際博覧会出展引当金	-		31		△ 31	-	
その他	8,093		10,976		△ 2,882	7,132	
流動負債合計	251,877	25.2	227,594	24.3	24,282	220,387	24.9
固定負債							
社債	102,800		106,800		△ 4,000	106,800	
長期借入金	190,029		199,888		△ 9,858	197,086	
繰延税金負債	29,331		17,241		12,090	7,875	
退職給付引当金	1,095		1,612		△ 517	1,563	
役員退職慰労引当金	-		960		△ 960	689	
特別修繕引当金	1,874		2,534		△ 660	3,725	
日本国際博覧会出展引当金	-		-		-	23	
その他	16,933		16,876		57	16,512	
固定負債合計	342,064	34.3	345,912	36.8	△ 3,848	334,277	37.7
負債合計	593,942	59.5	573,507	61.1	20,434	554,665	62.6
(資本の部)							
資本金	88,531	8.9	88,531	9.4	-	88,531	10.0
資本剰余金							
資本準備金	93,198	9.4	93,198	9.9	-	93,198	10.5
利益剰余金	149,056	14.9	134,565	14.4	14,490	110,879	12.5
利益準備金	13,146		13,146		-	13,146	
任意積立金							
配当準備積立金	50		50		-	50	
特別償却積立金	3,420		4,685		△ 1,264	4,685	
投資損失積立金	2		3		△ 0	3	
圧縮記帳積立金	3,102		3,062		39	3,062	
別途積立金	73,324		48,324		25,000	48,324	
中間(当期)未処分利益	56,009		65,292		△ 9,282	41,606	
その他有価証券評価差額金	76,452	7.7	52,740	5.6	23,711	41,418	4.7
自己株式	△ 3,597	△ 0.4	△ 3,457	△ 0.4	△ 139	△ 3,213	△ 0.3
資本合計	403,640	40.5	365,578	38.9	38,062	330,813	37.4
負債及び資本合計	997,582	100.0	939,085	100.0	58,496	885,479	100.0

## 2.

## 中間損益計算書

日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 自平成17年4月 1日 〕 至平成17年9月30日〕		前 中 間 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 至平成16年9月30日〕		増減金額	前 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
<u>営 業 収 益</u>		%		%			%
海 運 業 収 益	453,174		404,716		48,458	832,526	
そ の 他 事 業 収 益	4,272		4,414		△ 142	8,611	
営業収益計	457,446	100.0	409,130	100.0	48,316	841,137	100.0
<u>営 業 費 用</u>							
海 運 業 費 用	390,833		338,862		51,970	691,675	
そ の 他 事 業 費 用	3,238		3,332		△ 93	6,433	
一 般 管 理 費	21,686		21,068		618	41,112	
営業費用計	415,758	90.9	363,263	88.8	52,495	739,221	87.9
営業利益	41,688	9.1	45,867	11.2	△ 4,178	101,916	12.1
<u>営 業 外 収 益</u>							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,191		4,119		2,071	12,352	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,683		662		2,020	2,475	
営業外収益計	8,874	1.9	4,782	1.2	4,092	14,828	1.8
<u>営 業 外 費 用</u>							
支 払 利 息	3,838		4,331		△ 492	8,274	
そ の 他 営 業 外 費 用	591		678		△ 87	1,829	
営業外費用計	4,430	0.9	5,010	1.2	△ 579	10,103	1.2
経常利益	46,132	10.1	45,638	11.2	493	106,641	12.7
<u>特 別 利 益</u>							
固 定 資 産 売 却 益	659		339		319	1,216	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		2,693		△ 2,686	2,875	
そ の 他 特 別 利 益	1,671		449		1,222	1,591	
特別利益計	2,338	0.5	3,482	0.8	△ 1,144	5,683	0.7
<u>特 別 損 失</u>							
固 定 資 産 処 分 損	162		102		60	723	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	105		1,862		△ 1,756	1,637	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,340		6,887		△ 3,546	14,908	
減 損 損 失	-		8,692		△ 8,692	8,692	
そ の 他 特 別 損 失	1,879		406		1,473	2,482	
特別損失計	5,489	1.2	17,952	4.4	△ 12,462	28,445	3.4
税引前中間(当期)純利益	42,981	9.4	31,169	7.6	11,811	83,879	10.0
法人税、住民税及び事業税	19,388	4.2	13,547	3.3	5,840	30,986	3.7
法人税等調整額	△ 3,818	△ 0.8	△ 2,647	△ 0.7	△ 1,170	△ 223	△ 0.0
中間(当期)純利益	27,410	6.0	20,270	5.0	7,140	53,116	6.3
前期繰越利益	28,599	6.2	21,336	5.2	7,262	21,336	2.5
中間配当額	-	-	-	-	-	9,160	1.1
中間(当期)未処分利益	56,009	12.2	41,606	10.2	14,403	65,292	7.7

## 3.

**中間財務諸表作成の基本となる重要な事項**

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの……中間決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……移動平均法による原価法
- デリバティブ……時価法
- たな卸資産
  - 燃料油……移動平均法による低価法
  - 船用品その他……先入先出法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
  - 船舶及び建物……法人税法の規定に基づく定額法
  - その他……法人税法の規定に基づく定率法
- 無形固定資産
  - ソフトウェア……社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法
  - その他……法人税法の規定に基づく定額法

## 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金……当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成 17 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」に振替えております。
- 特別修繕引当金……船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〔主な注記事項〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	312,373 百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額	447 百万円
3. 保証債務等	832,470 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	47,292 百万円

4. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日)			前 期 末 (平成17年3月31日)			前 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	差 額	貸借対照表 価 額	時 価	差 額	貸借対照表 価 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,309	48,692	46,383	2,309	60,759	58,450	2,309	44,884	42,575
関 連 会 社 株 式	4,116	21,923	17,806	4,116	24,253	20,136	4,116	20,537	16,420
合 計	6,425	70,616	64,190	6,425	85,012	78,587	6,425	65,421	58,995